

〈書評〉

佐々木昇著 『現代西ドイツ経済論—寡占化
と国際化—』

（東洋経済新報社，1990年，ix+205ページ）

岩 見 昭 三

I

ドイツ統一が本年10月に達成され、さらに92年にEC統合を控え、これらに対してさまざまな論評や予想がなされているが、その多くは断片的な事実にもとづく推測の域を出ず、西ドイツ経済の分析の不十分性は否めない。このような状況の中で詳細な実証研究にもとづいて西ドイツ経済の体系的分析を提示した本書は——後述するように問題点を内包するとはいえ——、今後のドイツ経済研究の一つの出発点を与えるものである。

70年代初めまでの高度な資本蓄積が70年代後半以降限界に達し、「70年代後半から80年代にかけて西ドイツ経済は、産業・企業構造、および国際的経済関係などにおける再編成期に入った」（i ページ）というのが氏の基本認識であり、この「70年代後半から80年代前半までの構造的再編期」（同上）が本書の主要対象となる。したがって、「資本蓄積の停滞と低成長ともなう資本過剰の露呈」（同上）の解明を基本的分析視点とする本書は、「西ドイツ経済の危機の分析の書である」（ii ページ）。

この危機への対応とその限界が本書の主要テーマとなり、第1～4章の第I部では、「70年代以降の国内における資本蓄積と構造変動の過程」（同上）が、第5～7章の第II部では、「対外直接投資を中心に、対外的な企業活動」（同上）が分析される。

II

序章『『経済奇跡』から経済停滞へ』では、まず、成長率、失業率、物価上昇率、経常収支の4つの指標が80年代に入ってすべて危機に陥ったことを確認したのち、50年代の高成長の出発条件が回顧される。戦前の生産能力のかんりの温存、豊富な労働力、工業の比重増大による労働生産性上昇の「構造効果」、がそれであり、この出発条件を基礎にして50年代前半は稼働率引き上げ、後半は新しい生産方法の導入によって高成長が達成された。だが、「50年代の生産の急速な拡大を保障したのは、なによりも輸出の拡大であり、これを起動因として企業投資が増大した」（6 ページ）と、50年代高成長における輸出の意義を氏は強調する。60年代に入

り労働力不足、サービス業の比重増大によって高成長の有利な条件が失われていく中で、財政支出の抑制を契機として1966/67年恐慌が発生した。これは、「過剰資本が表面化した最初の例」（同上）である。この60年代以降の資本蓄積の悪化に加えて、70年代以降の需要の停滞と経済の寡占化によって以後企業投資の停滞が続くことになる。

第一章「企業投資活動と経済成長の停滞」は、この企業投資活動停滞の内容、原因と、それが経済成長に及ぼす否定的影響を分析し、本書全体の基礎理論部分をなしている。70～80年代の投資停滞は、まず企業粗固定投資成長率がGNP成長率を下回っていることに現れているが、さらに重要なのは粗固定投資成長率が資本ストックの成長率より低いという事実である。すなわち、資本ストックは生産能力、粗固定投資成長率は需要創出に関係するから、この両者の成長率の格差は過剰能力の形成可能性を生み出す。この可能性は、「景気循環の一局面で、国際収支や財政の悪化によって需要の抑制措置がとられると、現実の資本過剰の表面化に転化する」（18ページ）。1966/67年恐慌、1974/75年恐慌がそれであり、この表面化した過剰能力が以降の投資停滞を持続させることになる。

氏はさらに、資本ストックの成長率と粗固定投資成長率の格差をもたらした原因を寡占企業の生産能力温存投資行動に求め、寡占企業の収益性と技術進歩の質的内容を検討する。

氏によれば、利潤率 r は、

$$r = (1-l) \times \frac{\bar{Y}}{K} \times u$$

と表わされる。 l は労働分配率、 K は投下資本量、 \bar{Y} は潜在的生産能力、 u は操業率である。したがって、利潤率は、 $(1-l)$ の資本分配率、 \bar{Y}/K の「潜在的資本の生産性」と u の操業率によって規定される。

企業は70年代以降の需要条件の悪化に操業率の引き下げによって対応したが、これは固定費用の増大をもたらす。このため資本の生産性改善による収益性向上をめざし、ME（マイクロ・エレクトロニクス）技術に代表される資本節約的技術を企業は採用した。この資本節約的技術は、一単位当りの資本の生産能力を増大させる一方で資本財と原料・中間財需要の低下を招くから、過剰能力の可能性を生み出す。ME技術は同時に労働の節約を推し進めることによって資本分配率を改善し、収益性向上に寄与する。しかし、これは他面では賃金、個人需要の抑制を意味するから、投資需要の停滞とあいまって全般的な需要停滞をもたらし、過剰能力がますます拡大する。70年代以降これに政府支出の伸びの低下が加わり、この結果「70年代後半から構造的ともいえる過剰能力が表面化し、これが持続化」（35ページ）することになった、と氏は言う。

このように、供給能力の温存だけでなく需要の停滞も「できるだけ既存資本価値の温存をはかろうとする寡占企業の投資行動」（同上）に起因するものであり、この投資行動の結果としての「企業収益の改善は、むしろ過剰資本化傾向を強め」（36ページ）るだけであるとし、70

年代後半以降の構造的過剰資本化傾向が強調される。

第二章「産業構造の変動と産業政策」では、この資本過剰の産業構造的な原因と、資本過剰克服のための産業政策の意義が検討される。70年代後半以降サービス業が工業にとって代わって産業の中心的地位につくが、サービス業は、「大企業のコスト削減のための技術革新に規定されてしか拡大しえなかった」（46ページ）ため、十分な雇用吸収力をもたなかった。貿易では製造業が大きな比重を占めているものの、労働集約財産業の比重後退と技術集約産業の伸び悩みは失業問題を深刻化させることになり、政府は供給政策でもってこれに対応しようとした。だが、これはかえって大企業の市場支配力の維持と強化を促し、氏によれば「この政策が本来の目的とする新しい市場と生産物の開拓は進まず、むしろ失業の増大と資本集中をさらに促進」（62ページ）したにすぎない。

第三章「企業集中と寡占市場の再編成」では、蓄積条件の悪化に対抗する大企業の集中運動の展開とその意義が示される。60年代の生産規模の拡大と資本集約度の上昇は、資本係数の上昇と資本収益率の低下を招き、企業は個別資本の蓄積にもとづく生産規模の拡大の限界にぶつかった。企業はこの限界を資本集中と事業の多角的展開によって切り抜けようとし、この結果ME技術などの先端技術への接近をはかる大型合併が増大した。しかし、氏は、このような寡占化による高度技術の支配は「結局は、この技術進歩の促進を遅らせる」（93ページ）として、寡占の技術進歩制約的側面を強調し、これは終章においてもくりかえされる。本章では、この他に寡占企業の過剰能力形成傾向が需要の一時的増大期と停滞期に分けて再論される。すなわち、大企業は「余剰能力を保有しているため、需要の一時的拡大に対しては操業率の引き上げによって対応し、……需要停滞が持続して生産能力過剰が深刻化しても、これを極力温存」しようとし、いずれにせよ「新規投資による生産能力拡張誘引はいっそう小さくなる」（91ページ）、と。

第四章「企業資金過剰と自己金融」では、上述の「過剰資本化が、企業資本構成にどのような反映されているか」（97ページ）が検討される。まず、70年代後半から「粗固定資本投資は完全に内部資金で賄われる状態になっている」（98ページ）ことから自己金融の進展が確認できるが、実は内部資金のなかでは留保利潤の割合は大きくない。それに代わって減価償却資金と、引当金とくに老齢年金引当金が内部資金の大部分を構成している。このような自己金融の進展の結果、一方では株式発行への依存の低下、自己資本比率の低下が進むが、他方では金融資産蓄積が増大していく。しかも「これら資産を多く保有しているのは大企業であり、大企業ほど余剰資金が豊富であることがわかる」（106ページ）。

しかし、「企業決算書における資産の構成は、企業資金の過剰を必ずしも十分に反映するものではない」（107—108ページ）。というのは、中小企業を中心とした非法人企業は、法人企業と異なり利潤分配を増加させ、「その収益を有形資産への投資として企業内に投資するよりも、個人資産として企業外へ金融資産投資した」（108—109ページ）からである。この非法人企業

の大幅な利潤配分と資産所得の増大によって家計所得と個人資産が増大し、これに大企業の余剰資金が加わり、70年代以降確定利付証券市場は急速に拡大する。だが、今なお民間資産の主要な運用先は銀行預金であり、国内証券市場は相対的に狭隘である。このため、氏によれば、70年代末からの米独金利差の拡大を契機として「個人や企業のもとに累積した過剰資本」(113ページ)がアメリカに向かうことになった。

第五章「巨大企業と対外直接投資の増大」では、1966/67年恐慌以降本格化した直接投資増大傾向の背景と意義が分析される。この背景として氏が挙げるのは、「50年代から60年代の高蓄積と、その結果としての資本の過剰化」と「経済の国際化の進展にともなう企業活動の国際化」(121ページ)である。氏によれば、これらを背景とする在外生産の拡大には必ずしも輸出代替効果が明白には現れず、「むしろ対外直接投資と輸出の拡大には密接な関連がある」(130ページ)。というのは、ECや西ドイツの近隣地域に対しては製造業親会社による商業投資の比重が大きく、この投資の多くは「現地市場を確保するための販売網の強化を目的にした、製造業親会社による在外販売子会社への投資」(同上)であり、他方、生産子会社も親会社からの中間財や投資財への依存が強く、「生産子会社だけをみても、対外直接投資の増加は輸出の拡大に寄与している」(133ページ)からである。

第六章「対米直接投資の展開とその構造」では、前述の対EC、近隣地域への直接投資と対比して、現地生産⇒現地販売、製品輸出指向が強いという対米直接投資の特徴が示されるが、実はここでも直接投資と輸出の相関性が強調される。氏によれば、1980年では在米子会社による輸入の88%が企業内取引であり、さらに在米子会社による輸入がアメリカの対西ドイツ輸入の半分以上を占めている。したがって、「西ドイツの対米輸出においては西ドイツ本国親会社製品の在米子会社向け輸出が、きわめて重要な役割を果たしている」(158ページ)ことになる。

以上のように、対EC、対米直接投資では、輸出の増大を通じての本国生産の拡大効果が確認されたが、第七章「発展途上国向け投資と『国際的下請け生産』」では、逆に直接投資と本国生産の対抗関係が検出される。すなわち、NIEsによる労働集約財の先進国向け輸出によって先進国の労働集約産業の国際競争力が低下したため、先進国は、同産業の国内生産縮小、途上国への移転でこれに対応しようとした。西ドイツも例外ではなく、この結果、「繊維、衣料などの労働集約産業の国内生産が急速に低下し、……これが西ドイツ国内の失業問題をよりいっそう深刻化させる」(185ページ)危険性が高まっており、すでに不熟練労働者、婦人労働者、外国人労働者の大量失業が生じている、と氏はいう。

終章「ヨーロッパ市場統合と西ドイツ」では、以上の分析とECのこれまでの展開にもとづいて92年EC統合の西ドイツへの影響が展望される。氏によれば、ECは対外共通関税によって域外に対して保護された市場であるため、「統合化の不完全性ともあいまって、EC内での寡占的市場構造を温存する役割も果たした」(191ページ)。この寡占化の進行により、70年代には「EC域内市場の分断化はいっそう進み、域内貿易も停滞化し」(193ページ)、以降の企

業投資の停滞とハイテク部門の立ち遅れの相乗作用が発生することになった。

したがって、92年E C統合のもたらす経済的利益についても氏は以下の理由で懐疑的である。第1に、規模の利益の享受で生産は増加するものの、企業はこれに生産の合理化で対処するので雇用拡大効果は小さい。第2に、「E C企業の資本の過剰化が存在する」(196ページ)ため、E C規模での企業合併、集中運動はいっそう高度化する。これは、資金が設備拡張投資にではなく企業買収に支出されることを意味し、生産拡大効果を弱める。第3に、資本移動が容易になれば南ヨーロッパの「低賃金国への生産の移転がいっそう促進され、逆にこうした国からの輸入が増大する」(同上)。これらは下請け供給連関のいっそうの国際化とともに国内雇用条件の悪化をもたらす。結局92年E C統合によっても大量の過剰生産能力は温存されることになり、これの「解消は、技術革新のいっそうの促進による過剰能力の破壊にかかっているが、企業買収などによって技術革新分野が寡占的大企業によって支配される限り、十分な過剰能力の破壊は進みえない」(197ページ)。したがって、ハイテク部門の立ち遅れは各国巨大企業間の協調によって克服されるものの、寡占化により西ドイツの高度な福祉水準と労使協調体制が「市場統合の完成によって危険にさらされるというジレンマを抱え込む」(198ページ)ことになる。

III

以上の概観にもとづき若干の疑問を述べておきたい。

第一は、資本過剰の構造的 성격に関してである。氏は、88年以降の景気回復において、「操業率の上昇によって企業の設備拡張意欲も徐々に回復に向かう傾向」(3ページ)を確認しており、又実際、製造業の操業率は84年以降急速に上昇し90年第Ⅰ四半期には89.7%に達している⁽¹⁾。80年代前半までを主要対象として展開された本書の資本過剰の構造化論からすればこのような事態は如何に解釈されるのか、依然として構造的な資本過剰が続いているのが、あるいは88年以降それは徐々に解消しつつあるとみなすのか、がまず問われなければならない。後者ならばせいぜい10年余りで資本過剰は後退したことになる、70年代後半以降の資本過剰の解消原因とその構造的な内容が問題となる。もっとも、88年以降の「景気回復においても、基本的にこれが内需に支えられたものではない点で、これまでの構造的諸問題が完全に克服されたという兆候はみられない」(同上)という叙述をみるかぎり、著者は構造的な資本過剰の持続を想定しているようである。この論拠とされるのは外需による景気回復の一時性である。しかし、著者自身他方で「50年代の生産の急速な拡大を保障したのは、なによりも輸出の拡大」であると確認しており、外需は必ずしも短期的とはかぎらない。そればかりか、景気回復のきっかけが外需であったとしても、この外需増大に対応して操業率が上昇し設備投資が回復すれば、この投資需要から内需増大の可能性が生じる。事実、氏が挙げた88年は、GNP成長率に対する外需寄与度の前年比1.1ポイント増大と同時に内需寄与度の1.2ポイント増大がみとめられる⁽²⁾。

(1) OECD "Main Economic Indicators", 1990, July, p. 128.

第一表 企業資産形成の構成 (単位：%)

	1972—74	1975—79	1980—84	1985—86
有形資産	66.2	56.4	46.6	31.4
純固定資本投資	31.6	23.3	22.6	30.0
在庫	34.6	33.1	24.0	1.4
金融資産	33.8	43.6	53.4	68.6
現金	2.5	9.8	4.0	18.1
短期債権	20.6	19.5	28.2	25.8
長期債権	2.8	1.9	3.7	2.1
証券	1.5	4.9	7.5	6.9
資本参加	6.4	7.5	10.0	15.7
資産形成(計)	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 短期債権から受取勘定、手形取得を除く。

(出所) 佐々木昇, 前掲書, 106ページ。

(原資料) Deutsche Bundesbank. 40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948—1987

他方、ME技術の資本節約的、労働節約的性格も過剰生産能力持続の根拠としては不十分である。氏自身終章で強調するように、技術革新それ自体は過剰能力を破壊する側面も有しており、過剰能力の温存か破壊かは資本の論理に依存するからである。

したがって、88年以降の構造的資本過剰の持続可能性は、寡占企業の過剰能力温存行動を需要拡大期も含めて寡占企業の一般的動向として規定できるかどうかにかかってくるが、本書ではこの点は必ずしも十分に解明されていない。これはたんに将来予測にとどまらず、資本過剰の構造的な内容にかかわる問題である。

第二は、以上のような現実資本段階での過剰資本と貨幣資本段階での過剰資本（氏の場合これは金融資産に相当する）との関係に関する問題である。氏は、現実資本の蓄積の停滞から金融資産投資の増大を導き、大企業における2つの過剰資本の平行的増大を説く。氏の指摘するようにたしかに金融資産蓄積の持続的増大傾向は確認できる。問題は、この原因を投資停滞に還元できるかどうかである。氏の依拠する統計（第一表）においても、1980—84年から1985—86年にかけて金融資産は15.2ポイント上昇しているが、このとき同時に純固定資本投資も7.4ポイント上昇しており、さらに89年には固定資本投資の急速な増大と平行した企業の金融資産⁽³⁾の大きな増大が報告されている。とすれば、現実資本蓄積の停滞とは相対的に独立したこのような企業金融資産増大の独自の原因が解明されなければならないはずである。

第三は、大企業における過剰資本と対外証券投資との関係の問題である。第二の問題を一応措いて大企業において現実資本段階での過剰資本が金融資産増大として現れても、ここからた⁽⁴⁾だちに80年代の対外証券投資増大は説明できない。拙稿で明らかにしたように、この投資主体

(2) 『財政金融統計月報』大蔵省, 458号, 1990年6月, 23ページ。

(3) “The capital finance account of the Federal Republic of Germany for 1989”, *Monthly Report of the Deutsche Bundesbank*, Vol. 42, No. 5, May 1990, p. 21.

の大半は家計であり、直接的な投資主体としては企業の割合はきわめて小さいからである。したがって、大企業における資本過剰が、なぜ、どのようにして家計において「過剰資本」の累積をもたらし、それを対外証券投資へ向かわせるのか、が解明されるべきであるが、この点での氏の説明はきわめて不十分である。「非法人企業の大幅な利潤配分と、資産所得の増加によって家計所得（が）拡大し」（109ページ）たため、「家計資産のうちかなりの部分は、非法人企業の所得が家計資産として運用されたもの」（115ページ）とみなされる、と氏は言う。非法人企業のこのような投資行動の根拠として、氏は、「資本蓄積条件の悪化によって、生産活動への投資である有形資産投資から得られる収益よりも、金融資産への投資のほうが有利であった」（109ページ）と指摘するだけである。だが、この論理は金融資産投資の有利性を説くにとどまり、なぜ非法人企業が企業資産としてではなく個人資産として金融資産投資を行なったのか、を明らかにするものではない。⁽⁵⁾

第四は、直接投資の国内経済に及ぼす影響に関する問題である。氏は、労働集約財産業を念頭に置いて、「企業活動の国際化は、やはり国内投資停滞と雇用縮小を強める要因になった」（9ページ）と主張する。だが、第5、6章では逆に対EC、対米直接投資と輸出の強い相関性を強調しており、しかも労働集約財産業の直接投資を主体とする途上国向け直接投資の比重は1987年末で13%（165ページ）と低水準である。したがって、この水準としては低い労働集約財産業の直接投資で直接投資一般を代表させて国内経済への影響を展望できるかどうか、が

(4) 「西ドイツ企業、家計の『過剰資本』—80年代の対外証券投資と関連して—」（奈良産業大学『産業と経済』第4巻第1・2号、1989年6月）、「80年代における西ドイツの対外証券投資」（『証券経済学会年報』第25号、1990年5月）

(5) ここで、氏の企業余剰資金と80年代の対外証券投資の直結論を批判した拙論（前掲『産業と経済』論文）に対しての氏の反批判に答えておきたい。

氏の反批判は4点にわたる。第一は、「非法人企業の所得が家計資産として運用され」（115ページ、以下同じ）ているから、「家計資産のうちかなりの部分は、……実態は企業資産」であること、第二は、非法人企業による金融資産の家計資産としての運用行動は「資本蓄積の停滞に規定されている」こと、第三は、西ドイツの資金需給関係は海外との利子率格差に反映され、これが「資本の流出をいっそう促進する」こと、第四は、企業対外証券投資の大部分は巨大法人企業によって担われていること、である。

第一の、所得の発生源で「実態は……」とする論法では、家計所得のうち非法人企業ばかりでなく巨大企業による分配利潤も「実態は企業資産」とされ、家計所得は勤労者所得だけに限定されることになる。だが、これによっても対外証券投資の究極の源泉が説かれるにとどまり、なぜ非法人企業が金融資産を家計資産として運用し対外証券投資を増大させたのかは明らかにされない。第二の論点に対してはすでに本文で答えている。評者は企業の資本蓄積の停滞を対外証券投資の一因とすることを否定するものではなく、この両者を媒介する論理の不十分性を問題にしているからである。第四の論点は実は反批判として提示されているのかどうか疑わしい。企業の直接的な対外証券投資における投資主体の内部構成を示すことは、この企業による投資が家計によるそれに比してわずかであることを問題にする評者の批判を損なうものではないからである。これに対して第三の論点は、企業の余剰資金と家計の対外証券投資との一つの媒介環を示しており、評者が歓迎する主張である。さらに、本年初め以来続いている米独金利差の逆転も念頭において、西ドイツ企業の資金状況がこの利子率格差にどう反映されるかを世界経済の動向と関わらせて分析することは残された重要な課題である。

問題となる。

もっとも、92年E C統合による資本移動自由化の生産拡大効果については、その限界を氏はさらに別の論理で指摘する。つまり、企業内に蓄積された資金は「設備拡張投資に支出されず、企業買収のために支出され」（196ページ）、「この根底には、E C企業の資本の過剰化が存在する」（同上）という論理がそれである。しかし、企業買収と設備拡張は必ずしも対立するものではなく、この両者が対立するかどうかは需要状況に依存する。たとえ氏のいうように各国内部で資本過剰が進行し需要が停滞していても、内需の停滞時に必ずしも外需が停滞するとはかぎらず、むしろ92年E C統合が外需による内需補完作用を強める可能性を有していることは否定できない。したがって、対米直接投資の動向に加えて92年E C統合のこの側面をふまえたうえで、直接投資の国内経済への影響が総合的に判断されるべきである。

IV

以上の4点の疑問はすべて本書の基軸概念である資本過剰にかかわる。これらを資本過剰に則して再整理すると以下の問題に帰着する。1. 70年代後半以降の資本過剰は構造的なものか循環的なものか。構造的なものとするればその根拠は何か。2. 現実資本の過剰と貨幣資本の過剰は如何に関連するのか。後者の独自の動きの根拠は何か。3. 企業次元での過剰資本と国民経済次元での過剰資本は如何に関連するのか。4. 国民経済次元と国際経済次元での過剰資本を同一視できるのか。できないとすれば両者の関連は如何なるものか。以上4点である。

不釣り合いに批判部分が長くなってしまったが、これは本書に対する低い評価を意味しない。逆である。本書は資本過剰概念を基軸として現代西ドイツ経済を体系的に分析した先駆的業績であり、先駆的であるがゆえに未解決の諸問題を少なからず残している。が、それゆえ今後ドイツ経済を分析するさいの課題を我々に明確に示すことになった。この小論で示された諸問題とともに言及されきれなかった多くの成果をふまえたうえで、さらに農業、金融、証券の分析を加えてドイツ経済研究を深化させることは氏のみならず我々自身の課題でもある。